

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人行定病院

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県川越市脇田本町4番地13

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和30年12月5日

(4) 設立登記年月日 昭和30年12月21日

(5) 役員

	氏 名	備 考
理 事 長	行定 健治	
理 事	行定 典子	
同	高山 吉弘	病院管理者 (令和3年12月28日退職)
同	水野 謙太	病院管理者 (令和3年12月29日以降)
同	水川 淳	
同	紫藤 和久	
同	牛窪 宏	
同	藤井 和之	
同	兼杉 尚恵	
監 事	小竹森 保之	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	行定病院	埼玉県川越市脇田本町4番地13	一般病床 76床 (稼働 57床)
診療所	該当なし		
介護老人 保健施設	該当なし		

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

該当なし

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

該当なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年5月22日 令和2年度決算の決定、理事・監事の選任

令和3年12月28日 高山院長退職の為、後任の水野謙太医師の入職、理事就任

- (5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

- (7) その他

該当なし

様式 3 - 1

法人名 医療法人 行定病院

所在地 埼玉県川越市脇田本町 4 - 1 3

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	422,134	I 流 動 負 債	202,138
現金及び預金	237,883	買 掛 金	26,735
事業未収金	156,822	短期借入金	120,250
たな卸資産	10,815	未 払 金	5,670
前 渡 金	596	未 払 費 用	26,285
その他流動資産	16,018	未払法人税等	140
		未払消費税等	6,838
		預 り 金	16,220
II 固 定 資 産	1,227,856		
1 有 形 固 定 資 産	1,198,772		
建 物	627,838		
構 築 物	13,328		
医療用器械備品	122,674		
その他の器械備品	56,884	II 固 定 負 債	1,098,637
車両及び船舶	31,221	長期借入金	1,016,407
土 地	900,000	退職給付引当金	82,230
その他の有形固定資産	370,368		
減価償却累計額	△923,541		
2 無 形 固 定 資 産	12,254		
ソフトウェア	12,046	負 債 合 計	1,300,776
その他の無形固定資産	207		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
3 その他の資産	16,829	I 資 本 金	2,805
出 資 金	1,020	II 利 益 剰 余 金	346,408
長期貸付金	3,774	利益準備金	6,100
その他長期貸付金	3,774	別途積立金	270
長期前払費用	6,179	繰越利益剰余金	340,038
その他固定資産	5,856		
		純 資 産 合 計	349,213
資 産 合 計	1,649,989	負債・純資産合計	1,649,989

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人行定病院

所在地 埼玉県川越市脇田本町 4 - 1 3

損 益 計 算 書
(自 令和3年 4 月 1 日 至 令和4年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,293,823
2 事業費用		
(1)事業費用	1,246,842	1,246,842
本来業務事業利益		46,981
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		2,221
2 事業費用		2,683
附帯業務事業利益		△462
事業利益		46,519
II 事業外収益		
受取利息	24	
その他の事業外収益	13,271	13,295
III 事業外費用		
支払利息	16,524	
その他の事業外費用	2	16,526
経常利益		43,288
IV 特別損失		
退職給与引当金繰入額	35,665	35,665
税引前当期純利益		7,623
法人税・住民税及び事業税	138	138
当期純損失		7,485

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人行定病院

所在地 埼玉県川越市脇田本町 4 - 1 3

財 産 目 録

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,649,989 千円
2. 負 債 額	1,300,776 千円
3. 純 資 産 額	349,213 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	422,134
B 固 定 資 産	1,227,855
C 資 産 合 計 (A + B)	1,649,989
D 負 債 合 計	1,300,776
E 純 資 産 (C - D)	349,213

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 行定病院
所在地 埼玉県川越市脇田本町4-13

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

112

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 行定病院

理事長 行定 健治 殿

令和 3

私は、医療法人行定病院の平成31 会計年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 5 月 16 日

医療法人 行定病院

監事 小竹森 保之

